

令和8年度 探究型中央研修 特定課題探究研修（生徒支援） 実施要項

※本年度の特定課題：不登校児童生徒支援

1 目 的

探究型研修では、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教職員の学びの姿の実現に向けて、参加者の気づきを醸成し、探究を後押しすることを目指している。

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校の児童生徒全ての学びの場の確保や、「チーム学校」による支援、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりの推進の重要性が示されている。これらの状況を踏まえ、本年度においても昨年度に引き続き、特定課題を『不登校児童生徒支援』とする。また、「生徒指導提要（改訂版）」において、不登校児童生徒への支援の目標は、「将来、児童生徒が精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるような、社会的自立を果たすこと」と示されている。そのためには、「児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指せるように支援を行うことが求められる」とされている。

本研修では、不登校児童生徒への支援の在り方について、自ら問いを立て、それを手がかりに実践を振り返って共有しながら、不登校児童生徒との関わり方を見つめ直し、自身の教育実践を探究的に展開する力の向上を目的とする。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間

(1) 令和8年 8月20日（木）～8月21日（金）

(2) 令和8年 12月10日（木）

※本研修はインターバル型研修として実施するため、参加者は全日程の参加を前提とする。

5 実施方法 Web 会議サービスを用いた同時双方向通信によるリアルタイム・オンライン研修（「Zoom ミーティング」（株）Zoom ビデオコミュニケーションズ）等を使用

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

7 標準定員 50 名

8 参加者

(1) 参加資格

以下の者であって、学校経営、教育実践において各地域の中核としての役割が期待される者

ア 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び組織において中核としての役割が期待される教諭等

イ 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

※「第6次男女共同参画基本計画」（令和8年3月13日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮されたい。

(2) 推薦人数

各都道府県教育委員会、各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学において1名程度とする。

(3) 推薦手続・推薦期限

推薦期限は、令和8年6月11日(木)とする。

推薦する機関においては、候補者を取りまとめて「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

9 研修内容と研修期間中の学習活動について

内容については、別紙「日程表」のとおりとする。

本研修は、いわゆる一方的に知識や手法を伝える講義型の研修ではなく、参加者が「自ら問いを立て、実践を振り返り共有しながら、知識や技法を身につけていくことで、実践を深め、自他の価値観に気付く」といった探究のプロセスを重視した研修である。

上記を踏まえ、参加者の推薦に当たっては、参加者が自主的に学習に取り組めるよう、十分な時間の確保等、研修効果を高めるための環境整備について配慮すること。

10 事前課題

事前課題については、参加者決定時に連絡する。

11 研修終了後1年後アンケートの回答について

参加者は、研修終了後1年後アンケートの回答を行うこととする。(回答締切:令和10年1月8日(金))

※「研修終了後1年後アンケート」の回答方法については、別途通知する。なお、回答受付開始の詳細については、参加時に案内する。

12 その他

(1) 所定の課程を修了した参加者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修では、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。

(3) 本研修では、Web 会議サービス「Zoom ミーティング」((株)Zoom ビデオコミュニケーションズ)を用いて同時双方向通信を行う。参加に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。

(4) 参加者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な参加環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

(5) 「全国教員研修プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)を利用している自治体からの参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。

登録に当たって、参加者のプラットフォームログイン ID が必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログイン ID を入力すること。

(6) 本研修の参加に際し、特別な配慮が必要な者(障害、持病等)を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。